価値創造 年頭会見 2018

規制検討に小売の声も

全国水産物商業協同組合連合会 永井良和会長

全国水産物商業協同組合連合会（全水商連）の永井良和会長は16日の年頭会見で、政府が昨年末に示した卸売市場法改正は「（同会の）要望が受け入れられた」ものと評価した上で、水産物小売商も市場ごとの取引規制検討に参加できるよう求めた。

政府が進める卸売市場改革に対し同会は昨年、市場の公共性、セリ売り、商物一致原則、第三者販売原則禁止を維持するよう要請してきた。政府は昨年末に示した方針で、第三者販売原則禁止などの取引規制は全国一律には課さず、各市場が地域の実情に合わせて決めるとした。

永井会長はこれを「市場ごとにルールを決めるのは大事だ」と歓迎。ルール策定にあたっては卸や仲卸だけでなく、小売商も検討の場に参加させるよう求めた。来月22日の同会正副会長会議では、農水省担当者から市場法改正の方向性について説明を受ける予定だ。

HACCP義務化については、家族経営の小規模事業者が多い水産物小売商では現行の衛生管理以上の対応は「難しい」との考え。対応は今後の課題とした。

魚の日ポスター 配布しPR強化

２０１７年末商戦は「魚価高により販売額は伸びたものの利益は縮小」。また、昨年はイカやサンマ、秋サケの不漁により市場への入荷が少なく、「客への売り込みに至らなか今年は魚価高09年に作製し日」（毎月10日ーを希望する度配り、魚食Pする。

同会は3年前国大会決議との要請に、マの資源管理をでいる。永井会衆向けの刺身赤いメバチ」が高値圏にある会員の声を集も安定供給の源管理を要請だ。